

## CSR 検定 2 級 (2019 年版)

## 模試問題

**問題 1** 「SDGs」に関する次の文章の空欄に該当する語句で、適切なものの組み合わせを一つ選べ。

SDGs で示されたグローバルなゴールは、いずれもチャレンジングなレベルの高い目標群である。その目標達成には企業の役割が重要視されており、企業向けの取り組みガイダンスである ( A ) も策定され、その中で強調されている考え方は、目標設定を ( B ) で行うことである。SDGs の ( C ) マッピングは、自社の環境的・社会的影響の把握と評価のために、自社の原材料・サプライヤー・調達物流から生産を経て販売・使用・廃棄に至る ( C ) 全体を見ることが出発点である。

A	B	C
ア. SDG コンパス	アウトサイド・イン	バリューチェーン
イ. SDG コンパス	インサイド・アウト	サプライチェーン
ウ. SDG Industry Matrix	アウトサイド・イン	バリューチェーン
エ. SDG Industry Matrix	インサイド・アウト	サプライチェーン

**問題 2** 「国連ビジネスと人権に関する指導原則」に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. 国家には企業を含む第三者による人権侵害から個人を「保護」する義務を求め、企業には他者への人権侵害を回避し、関与した人権への悪影響に対処することにより人権を「尊重」する責任を求めている
2. GRI、ISO26000 などさまざまな CSR イニシアティブに多大な影響を与えた
3. 「指導原則」を各国で着実に実施するための「国別行動計画 (NAP)」は 2018 年現在、日本を含む約 20 ヶ国が策定している
4. 1984 年の「インド・ボパール化学工場事故」に代表される多国籍企業による事件・事故が 20 世紀後半から多発し、国連でも多国籍企業による人権侵害問題として大きく取り上げられた。その結果、国連での法規制強化へと繋がった

- ア. 1つ  
イ. 2つ  
ウ. 3つ  
エ. 4つ

**問題 3** 「CSR を経営統合する」ことに関する次の記述で、ISO26000 の理念に照らして、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 「我が社は本業で、経営課題として環境問題や女性活躍推進に取り組んでいるのであって、CSR としてではない」との発言は、ISO26000 の CSR の定義に合致しない
- イ. グローバル・ローカルの社会課題の解決策は本業とは馴染まないもので別組織で扱うのが良い
- ウ. 経営層と従業員の全員が共有すべき企業理念や中核的価値に、社会的責任をきちんと取り入れることが求められている
- エ. CSR のための PDCA サイクル構築は社内の既存の PDCA サイクルに CSR を組み込むことで良い

**問題 4** 「ISO」に関する次の文章の空欄に該当する語句で、適切なものの組み合わせを一つ選べ。

- ① CSRの推進に「ISO」も大きな役割を果たしてきた。近年では、組織（企業）の「品質マネジメントシステム」シリーズや、「環境マネジメントシステム」（ A ）シリーズのように、PDCAサイクルに基づく経営改善のための国際規格も発行している。
- ② 2012年、ロンドンオリンピック・パラリンピック大会が開催され、同年、この大会に合わせ「イベント持続可能性マネジメントシステム規格」である（ B ）が発行された。2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック大会の組織委員会がこの認証取得に取り組んでいる。
- ③ 2017年には「持続可能な調達規格」（ C ）が、また2018年には「労働安全衛生規格」が発行された

	A	B	C
ア.	ISO14000	ISO20400	ISO45001
イ.	ISO9000	ISO20121	ISO20400
ウ.	ISO9000	ISO14000	ISO45001
エ.	ISO14000	ISO20121	ISO20400

**問題 5** 「サステナビリティ報告のガイドライン」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 2016年10月、GRIは「GRIガイドライン」から、より規範性を高める狙いで「GRIスタンダード」に改訂された。このスタンダードは、企業が経済、環境、社会に与えるインパクトを広く一般に報告する際のグローバルレベルにおけるベストプラクティスを提示するものである
- イ. GRIにより開示が求められている内容は、「トリプルボトムライン」が骨格になっている
- ウ. GRIは当初は開示目標について、どちらかという「マテリアリティ原則」の方針をとっていたが、G4では「網羅性」重視に方向性を変えた
- エ. GRIは今後、グローバル企業のサステナビリティ情報開示の標準になると見られるが、第三者認証のプロセスを経るものではない

**問題 6** 「日本版スチュワードシップ・コード」に関する記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 企業統治に関する指針である
- イ. 顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を目的としている
- ウ. 議決権行使を求めている
- エ. 投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を求めている

**問題 7** 「CSR指標の設定とインパクト評価」に関する次の記述で、適切なものの組み合わせを一つ選べ。

1. 経営目標の進捗状況を把握するために、指標を設定して「見える化」を図ることはマネジメントの基本であり、CSRにおいても例外ではない
2. 目標達成に向けた進捗度を計測するモノサシとして最もふさわしい指標（KPI）の選定にあたっては、取り組みの継続的パフォーマンスを示す分かりやすい指標とする必要があり、数値化できるものに限定すべきである
3. 設定にあたっては、実現可能性はひとまずおいて長期的な視点で「達成すべき状態」「ありたい姿」を描き、次にどうしたらそれを実現できるか、そのためには今何をしたら良いかを考える、いわゆる「バックキャストリング」アプローチを意識して実行すべきである
4. インパクトの把握・評価は従来からの「インプット」と「アウトプット」方式で十分である

- ア. 1と2  
イ. 3と4  
ウ. 1と3  
エ. 2と4

**問題 8** 「サステナビリティの情報開示/レポート」に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. 統合報告は、非財務報告を財務報告に統合することであり、CSRを経営に統合することとは別物である
  2. 統合報告書を発行することになっても、幅広いステークホルダーのニーズに応えるためにはサステナビリティ情報に特化した開示も続ける必要がある
  3. CSRを促進する国家政策の観点からも、サステナビリティ情報開示の制度化は有効と考えられ、欧州(EU)ではEU域内の従業員500人以上の大企業に非財務情報開示が義務付けられている
  4. 統合報告は、IIRCによると、重要なのは報告書(report)ではなく報告すること(reporting)、つまり「統合思考」(integrated thinking)に基づいて報告する行為でありプロセスである
- ア. 1つ  
イ. 2つ  
ウ. 3つ  
エ. 4つ

**問題 9** 「NGO/NPOの役割」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. NGO/NPOの企業に対するアドボカシーの目的は、最終的には企業を倒産に追い込むことであるので企業としては十分警戒する必要がある
- イ. NGO/NPOは、企業が不得手とする分野、例えば、貧困層をビジネスの対象とするBOPビジネスなどにおいて、パートナーとして重要な役割を果たすチャンスがある
- ウ. NGO/NPOの企業の「ウォッチドッグ」としての役割は、企業のCSR促進にとって大切なものである
- エ. 1995年に起きた、石油メジャー企業による北海における海底油田の貯蔵タンクの海洋投棄事件、1997年に発覚した大手スポーツアパレルブランド企業のサプライチェーンにおける搾取労働事件は、いずれもNGOの反対キャンペーンが企業を動かし、その結果、企業がCSRに積極的に取り組むようになった代表的事例である

**問題 10** 「パリ協定」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. すべての国が2025年/2030年に向けて削減目標(約束)を5年ごとに見直し、公表する
- イ. 協定は法的拘束力を持っている
- ウ. 世界全体で今世紀後半には人間活動によるCO<sub>2</sub>を始めとする温室効果ガス(Greenhouse Gas:GHG)の排出量を実質的にゼロ(人為排出と森林吸収の相殺)にする
- エ. COP3(京都議定書)と同様、すべての国に対して、排出量削減目標を作る国内対策が義務付けられている